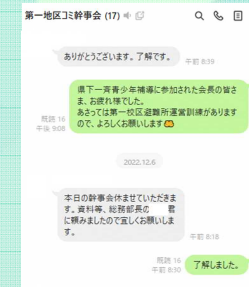
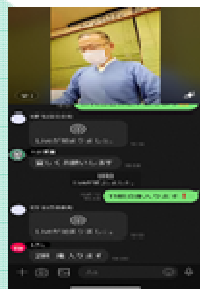
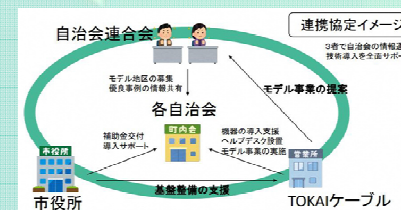




# 地域のデジタル化 導入事例集



静岡県経営管理部地域振興課



## はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会等の地域活動の自粛が続いてきました。生活様式が多様化する中で、本格的なウィズコロナの時代を迎え、地域活動においても新たな情報伝達・情報発信の手法が求められています。

本県では、持続可能な地域活動のため、デジタル技術の導入を推進しています。このたび、県内自治会等の皆様の参考としていただけるよう、「地域のデジタル化導入事例集」を作成しました。

本事例集では、事例の概要に加え、導入のメリットや苦勞した点等も掲載していますので、デジタル化の検討、導入の際にご活用いただければ幸いです。

# 目次

令和4年11月～12月調査

事例No.	団体名	導入ツール
1	堂林自治会(静岡市清水区)	HP、LINE
2	袋井市自治会連合会	Microsoft Teams
3	藤枝市自治会連合会	ZOOM
4	河原町自治会(島田市)	ZOOM
5	第五地区東連合自治会(沼津市)	サイボウズoffice(プレミアム)
6	第一地区連合自治会(沼津市)	LINEグループ
7	西木の宮自治会(沼津市)	一斉メール配信システム「eメッセージ®回覧板」
8	島田市自治会連合会	自治会連合会、島田市、事業者で3者協定
9	浜松市自治会連合会	タブレットPC
参考	静岡県ICTエキスパート派遣事業	

# 1 堂林自治会(静岡市清水区)

世帯数 381世帯 役員数 4人  
地域の特徴 安心安全な街堂林

導入経費:約20万円

維持管理費:7万円/年



HPやLINEで回覧物を確認できる。LINEでビデオ会議ができる。  
緊急な情報伝達手段としてLINE公式アカウントを開始。



**導入ツール:**HP、LINE

**概要:**HP、LINE公式アカウントに回覧板を表示。  
LINEのビデオ会議の利用。

**運用体制:**IT担当者2名。LINE公式アカウントは月2回程度。

## 導入の経緯

- ・13年前にHPを導入。回覧板、行事情報等を発信。
- ・3年前からLINEを導入し連絡に使用した。コロナ蔓延で定例会をビデオ会議で実施。
- ・台風15号の断水時に情報伝達が不十分だったため、LINE公式アカウントを開始。回覧板も発信。

## 導入のメリット

- ・LINE導入で役員と組長・各委員間の情報伝達は便利になった。
- ・ビデオ会議でコロナ禍でも定例会を開けた。

## 運用の課題・苦労した点

- ・ビデオ会議時、スマホを持たない組長は自治会館に集まって頂いた。
- ・LINE公式アカウントへの加入率が未だ半分程度。
- ・ペーパーレス化に対する高齢者への対応。

## 2 袋井市自治会連合会

(袋井市)

世帯数 35,792世帯 役員数 24人

地域の特徴 県で2番目に若い市

導入・維持管理経費(一括):  
2,700,000円



連合会長間や事務局（市）との連絡や郵便物、会議資料などを一括管理！  
タブレット端末1台ですべて解決！



### 導入ツール:Microsoft Teams

概要:連合会長にタブレットを貸与し、市からの連絡や会議資料などはTeamsのチャットやチーム機能を活用。Web会議も可能に。

運用体制:担当者1名、活用頻度週3～4回

### 導入の経緯

- ・会議を開催する度に大量の紙資料を事前送付して会議当日に持参していただくことが手間になっていたり、緊急時の連絡手段が電話しかなく、事務局と連合会長の都合を合わせるのに苦慮するなど、事務局と連合会長お互いが苦労をしていた。
- ・自治会のDXを推進するにあたって、まずは連合会長からということでタブレットを導入し、連絡ツールなどにMicrosoft Teamsを選定した。

### 導入のメリット

- ・連合会長との連絡が気軽にできるようになり、簡単な連絡は電話を使用しなくなった。
- ・ICTの活用に対し、連合会長は不安を感じていたが、楽しんで使ってもらっている。

### 運用の課題・苦労した点

- ・使いやすくするため、アプリを最低限としている。運用を続けながら、連合会長にとって最適な形にしていきたい。
- ・タブレットの運用を定着化させるために、操作説明の動画を作成。

### 3 藤枝市自治会連合会 (藤枝市)

世帯数 61,208世帯 役員数52人  
地域の特徴 静岡県ほぼ中央に位置し、人口14万2千人余の中核都市、ほどよく都会ほどよく田舎

導入経費:PC等関連機器(市負担)  
維持管理費:ZOOMアカウント料(//)



オンライン会議をはじめとした地域活動のデジタル化は、担い手や活動参画の確保、情報共有・伝達に効果的であり、災害時においても期待できる。



#### 導入ツール:ZOOM

概要:自治会連合会 定例会のオンライン開催(市共催)

運用体制:自治会連合会と市、地区交流センター(市内10箇所)

#### 導入の経緯

・コロナ禍で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が発出され、自治会長全員が出席する重要な会議が中止となり、行政や地域間の情報共有や伝達に支障が出る恐れがあったため、会議が継続して行えるよう危機管理の面からもオンライン会議を試行的に実施した

#### 導入のメリット

- ・オンライン会議がどういったものかを確認することができ、会場を分散することで、感染防止につながった
- ・資料を表示しながら説明が可能である点が効果的であった

#### 運用の課題・苦労した点

- ・オンライン会議がどういったものかを確認することができ、会場を分散することで、感染防止につながった
- ・資料を表示しながら説明が可能である点が効果的であった

## 4 河原町自治会(島田市)

世帯数 436世帯 役員数 16人

導入経費:インターネット端末購入費  
20万円(市の補助金)  
維持管理費:通信費 5千円/月



3密対策で始めたオンライン会議が、現在も参加率70%で推移中！

導入ツール:zoom

概要:コロナ禍の3密対策として自治会内の定例会議をオンライン化

運用体制:28人の組長が対象(初回は約半数がzoomにて参加、現在では70%)



### 導入の経緯

- ・コロナ禍で連絡会は必要だが大勢が集まる会が開催できないため、分散して開催したことで役員の手間が増えてしまった。
- ・オンライン会議を開催して集まる人数を減らして1回で行うことができないか。

### 導入のメリット

- ・参加方法の選択肢が増える。コロナ禍における3密対策によい。
- ・公会堂までいかななくてもいい。参加者の負荷軽減

### 運用の課題・苦労した点

- ・役員等交代があった時の引継ぎ。わからない人たちへの教える仕組み
- ・毎年、新役員に対し、事前に何回か接続テストをして、zoom接続練習を支援。

## 5 第五地区東連合自治会(沼津市)

世帯数 約2,000世帯 役員数 17人  
地域の特徴 沼津駅北側に位置する中心市街地

導入経費: 0円

維持管理費: 9,900円/年



ポータルサイト開設で自治会長の負担を軽減！  
会議資料や行事予定の確認、様式ダウンロード、書類提出が可能に！



**導入ツール:**サイボウズoffice(プレミアム) ※チーム応援ライセンス(非営利団体向けサービス)  
**概要:**連合を構成する役員(自治会長(13人))向けに、ポータルサイト「東の輪」を開設。  
スケジュール、会議資料、提出書類の様式の確認や提出が可能になった。  
**運用体制:**連合自治会副会長(1名)が、ポータルサイトの管理運営。

### 導入の経緯

- ・定例会で、各自治会長に配付される資料が膨大で、提出が必要なものの様式などが分からなくなってしまうことも。自治会長の業務の負担軽減と電子文書の活用(IT化)を進める一環として導入。
- ・各自治会に2アカウントを付与(自治会名と自治会長名)。パスワードもそれぞれ設定。
- ・R4. 7~9月にかけて、定例会の場で導入について説明。R4. 10月から正式運用開始。R5年度から本格的に運用予定。

### 導入のメリット(自治会長の負担軽減。)

- ・各種予定、書類提出×切などがいつでも確認可能。 ・掲示板で情報交換することも可能。
- ・定例会資料や依頼関係書式がダウンロード可能になり、提出(一部)もWeb上で可能になる。
- ・資料等をデータで作成する流れを作り、翌年以降もその資料が再利用できるため、自治会長業務等の引継ぎの軽減になる。

### 運用の課題・苦労した点

- ・PC/スマホを所有していない・慣れていない人への対応。(紙資料配布等の継続の必要性や中々ポータルサイトにログインしてもらえないなど。) ・個人情報を含むデータのやりとりが困難であること。



## 6 第一地区連合自治会(沼津市)

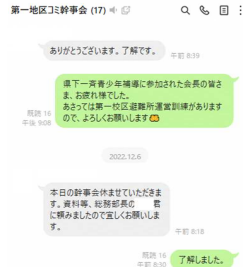
世帯数 約3,300世帯 役員数 39人  
地域の特徴 再開発事業等が進行中の中心市街地

導入経費:0円

維持管理費:0円



重要な連絡も素早く伝達 会議のリマインドにも最適  
後から確認することもでき、とても便利！



### 導入ツール:LINEグループ

概要:第一地区コミュニティ推進委員会の幹事会及び常任委員会の委員(対象者39人)でLINEグループを作り、連絡に利用

運用体制:コミュニティ推進委員会の役員を中心に事務連絡等を発信

### 導入の経緯

・第一地区コミュニティ推進委員会活性化の取組みの中で、「ITの活用による連絡、案内、会議」などを検討することとし、その一つとして導入した。

### 導入のメリット

- ・会議等の通知を即時に行うことができる。リマインドにも利用できる。
- ・事務連絡を後から見返すことができ、間違いを防ぐことができる。

### 運用の課題・苦労した点

- ・スマートフォンやタブレットを所有していない役員もいるため、紙や電話での連絡も併用する必要がある。
- ・もともとLINEを利用していない方や、利用に抵抗のある方にも配慮する必要がある。

## 7 西木の宮自治会(沼津市)

世帯数 約300世帯 役員数25人

地域の特徴 中学校の近隣地区

年齢別人口はバランスがとれている地区

導入経費:購入費22,000円

維持管理費:利用料4,400円/月



登録簡単！回覧物や会議資料、提出物をいつでも！すぐに確認！  
情報の履歴が残る！



**導入ツール:**一斉メール配信システム「eメッセージ®回覧板」

**概要:**回覧物や会議資料、提出物にいつでもアクセスでき、利便性が向上した。他地域に住む家族も地域の様子や行事等が確認できる。

**運用体制:**自治会長1名、活用頻度月2~5回

### 導入の経緯

- ・町内放送が聞こえない、紙の回覧板では、全世帯の情報共有に時間がかかる、などの問題があった。
- ・自治会長の選出方法、組の再編成とともに運営体制の見直しのひとつとして導入した。

### 導入のメリット

- ・全世帯に伝えたい情報を素早く伝えることができる。
- ・過去に送付された情報を後から見返すことができる。

### 運用の課題・苦労した点

- ・スマートフォン操作に慣れていない人へのフォロー。
- ・個人情報の取り扱い。

## 8 島田市自治会連合会(島田市)

市内68自治会で連合会を組織  
世帯数 39,143世帯  
人口 96,329人(R5.2月末)

導入経費:なし



自治会のDX化を目指し、自治会連合会、島田市、事業者で3者協定！

**概要:**2020年11月に3者協定を締結。自治会連合会・島田市・事業者が連携し、自治会のデジタル化を推進する。

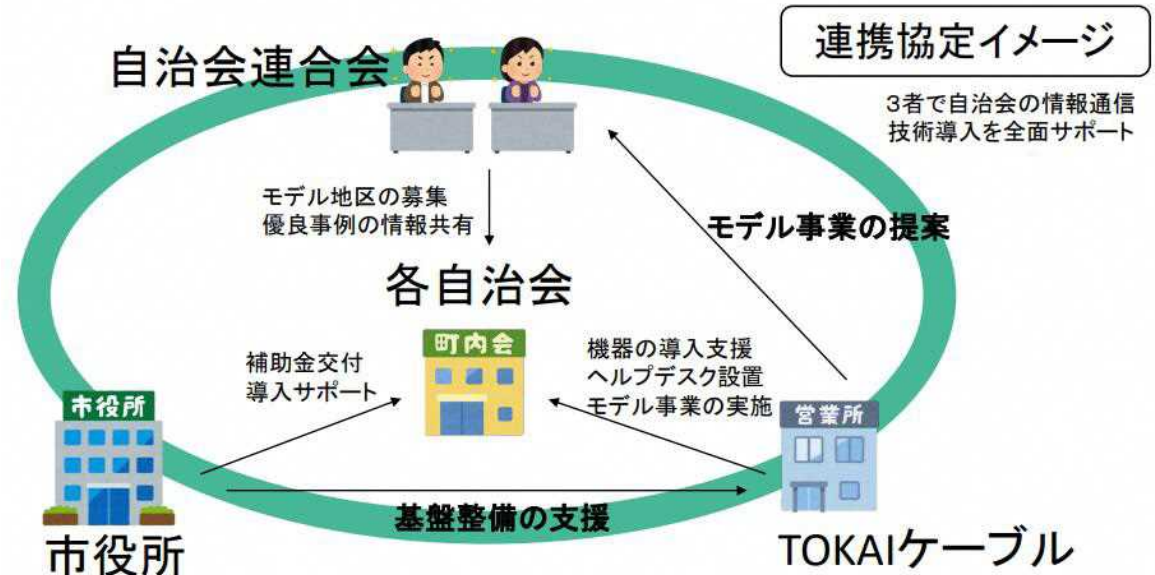
**連携体制:**自治会・市・事業者(株式会社トーカイケーブルネットワーク)

### 連携イメージ

自治会連合会:モデル地区の  
募集や情報共有  
島田市:情報通信機器導入等  
に対し補助金でサポート  
事業者:機器の導入支援、ヘル  
プデスク等でのサポート

### 今後の動き(R5~)

個別自治会に情報担当役員(仮)の  
設置を目指し、島田市と事業者が  
情報担当者のスキルアップをサ  
ポート！  
持続可能な自治会のDX推進を目  
指す。



## 9 浜松市自治会連合会 (浜松市)

世帯数 296,712世帯(加入世帯) 役員数51人  
地域の特徴 地域の行事を大切にし、団結力が強い

導入経費:PC購入費  
2,695,000円  
維持管理費:年1,449,000円



- ・タブレットPCを役員に貸与し、ネットワークの強化・利便性向上を目指す
- ・年15回の研修を実施

**導入ツール:**タブレットPC

**概要:**令和3年度にタブレットPCを導入。役員にタブレットを貸与し研修会を実施している。

**運用体制:**担当者事務局1名、協力者2名、研修頻度年15回

### 導入の経緯

- ・将来起こりうる様々な「危機」に直面した際に継続的な業務を運営していくための「新たな備え」としてタブレットPCを導入し、デジタル化推進事業を実施している。

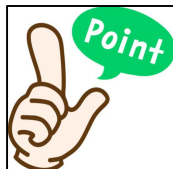
### 導入のメリット

- ・今後、マイクロソフトTeamsや電子メールを使い51地区のネットワークを強化する。
- ・今後、Web会議を実施し役員の利便性を向上させていく。

### 運用の課題・苦労した点

- ・役員が1年で交代する地区があるため毎年度操作研修会を実施する必要がある。

## 【参考】静岡県ICTエキスパート派遣事業



市町、市町教育委員会、NPO法人等が行うICT等を活用する取組に対し、ICTに関する知識及び経験が豊富な人材を「ICTエキスパート」として派遣し、専門的なコーディネート及びアドバイスをします。

### 概要

・ICTエキスパートの派遣を希望する団体等から申請のあった取組について派遣の可否を審査し、適当であると認めた場合には希望するICTエキスパートを派遣します。(一団体につき、1年度あたり5回まで)

※「ICTエキスパート」の派遣に要する費用(報酬・旅費)は県が負担し、その他の会場費や機器費等は申請団体が負担する。

### 申請先

静岡県デジタル戦略局デジタル戦略課

ホームページ :

<https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/keikaku/digital/1044027/1041983.html>

電話:054-221-2915

e-mail: digital@pref.shizuoka.lg.jp

※まずは、県担当者にご連絡ください。